



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社 コメ兵ホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 2780 URL <https://komehyohds.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）石原 卓児
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート本部長 （氏名）鈴木 崇弘 TEL 052-249-5366
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	46,120	37.7	883	△58.7	652	△70.2	353	△75.0
2025年3月期第1四半期	33,499	33.5	2,137	23.9	2,186	24.1	1,412	19.3

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △92百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 1,792百万円（42.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	32.24	—
2025年3月期第1四半期	128.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	98,583	32,515	32.6
2025年3月期	88,625	33,199	37.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 32,112百万円 2025年3月期 32,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	52.00	—	52.00	104.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	53.00	—	53.00	106.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	94,000	35.4	2,280	△27.1	2,000	△34.8	1,290	△34.2	117.71
通期	200,000	25.8	8,000	29.5	7,400	22.4	4,600	△3.7	419.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	11,257,000株	2025年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	297,810株	2025年3月期	297,810株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	10,959,190株	2025年3月期1Q	10,956,285株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国における関税政策や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりが金融市場の変動を招き、為替の円高基調、株価の急激な変動に繋がるなど、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

リユース業界においては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。また、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。ブランドリユースにおいては、米国関税政策や中国経済の動向など、不安定要素が多いため、時計やバッグの商品相場が全体的に軟調に推移しました。

当社グループは、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は46,120百万円（前年同四半期比37.7%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業では、株式会社コメ兵及び株式会社K-ブランドオフは過去最高売上高を達成するなど売上が大きく伸びました。また、タイヤ・ホイール事業においても、夏用タイヤの販売及び自社企画ホイールが好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については、一部商品の相場変動の影響を受け、売上総利益率が低下した結果、営業利益は883百万円（同58.7%減）、経常利益は652百万円（同70.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円（同75.0%減）と、いずれも大幅な減益となりました。

連結業績 (単位：百万円)	前第1四半期 (2025年3月期)	当第1四半期 (2026年3月期)	前年同四半期比 増減率	前年同四半期比 増減額
売上高	33,499	46,120	37.7%	12,620
営業利益	2,137	883	△58.7%	△1,253
経常利益	2,186	652	△70.2%	△1,534
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,412	353	△75.0%	△1,059

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業は、国内のグループ会社では、株式会社コメ兵で旗艦店のKOMEHYO OSAKA SHINSAIBASHIの他、買取専門店の10店舗出店しました。株式会社K-ブランドオフでは買取併設店舗を1店舗出店しております。また、海外のグループ会社では、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED（香港）で1店舗出店しました。

中古品仕入高については、イベント買取や買取専門店の新規出店等を積極的に行ったことに加え、プロモーション強化やキャンペーンにより既存店の買取強化を図りました。個人買取では商品相場に連動したメリハリをつけた仕入価格を設定しました。また、小売店舗の品ぞろえを充実させるために、グループ会社が運営する法人向けオークションでの法人仕入を一層強化しました。

販売については、販売店舗において来店者数の増加に対応するために店舗在庫を充実させた上、お客様との関係を深める施策を実施しました。また、金相場高騰により個人買取で潤沢に仕入れた金地金の法人販売を行った他、時計やバッグについては在庫回転率を意識して、積極的に法人向けオークションでの現金化を進めました。

利益面については、不安定な商品相場の変動に対応し、在庫の流動化を図るため、法人仕入及び法人販売を活用しました。その結果、売上総利益率が低下したことに加え、販売費及び一般管理費が当初計画よりも増加したことにより、営業利益率も低下しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は44,751百万円（同38.2%増）、営業利益は779百万円（同63.0%減）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売については、夏用タイヤの販売及び自社企画ホイールの国内外での販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,359百万円(同22.3%増)、営業利益は38百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は91百万円(同10.8%増)、営業利益は31百万円(同14.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,957百万円増加いたしました。これは主に、売掛金646百万円の減少を、現金及び預金4,405百万円、棚卸資産3,615百万円、流動資産その他(未収入金他)1,372百万円、建物及び構築物(純額)239百万円、建設仮勘定225百万円、有形固定資産その他(工具器具及び備品他)107百万円、無形固定資産その他(ソフトウェア他)451百万円及び投資その他の資産180百万円の増加が上回ったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は66,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,641百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等247百万円及び長期借入金366百万円の減少を、買掛金317百万円、短期借入金10,094百万円、未払金268百万円、賞与引当金267百万円、固定負債のリース債務141百万円及び資産除去債務92百万円の増加が上回ったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定446百万円の減少及び剰余金の配当569百万円が、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.6%(前連結会計年度末は37.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」にて公表しました今期の連結業績予想及び配当予想から修正はありません。

今期の連結業績は、景況感の急激な変化や予期できない天候不順等が発生しないことを前提条件として、売上高200,000百万円、営業利益8,000百万円、経常利益7,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円を見込んでおります。

商品相場動向等の外部環境を考慮し、収益力強化のため、買取専門店の新規出店や既存店の強化等を通じて、個人のお客さまからの中古品の買取を強化するとともに、小売、WEB及び法人販売の強化を国内外で図ります。

利益面については、グループ各社の利益体質の改善に取り組んでまいります。法人間取引相場が下降した後、横這いが継続していることで、売上総利益率が上昇しづらい状況であり、出店等、持続的な成長に向けた国内外での積極的な投資の増加を見込み、第2四半期累計では減益になることを想定しております。しかしながら、中古品の買取強化による良質な在庫の確保、適正な価格コントロール、適切な販売チャネルへの商品振り分けに注力することにより、下期及び通期では経常利益まで増益となり、売上高営業利益率は4.0%となる見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,535,605	19,940,911
売掛金	4,800,648	4,154,242
棚卸資産	39,994,349	43,609,745
その他	8,126,816	9,499,070
流動資産合計	68,457,419	77,203,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,854,632	6,094,031
土地	1,606,461	1,606,461
建設仮勘定	48,441	274,199
その他（純額）	1,692,137	1,799,311
有形固定資産合計	9,201,672	9,774,004
無形固定資産		
のれん	1,992,227	1,927,997
リース資産	1,582,971	1,654,469
その他	1,936,275	2,387,617
無形固定資産合計	5,511,474	5,970,085
投資その他の資産	5,455,181	5,635,349
固定資産合計	20,168,327	21,379,439
資産合計	88,625,747	98,583,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,817	844,149
短期借入金	34,952,500	45,046,700
1年内償還予定の社債	68,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,368,740	1,366,364
リース債務	830,791	891,605
未払金	2,045,492	2,314,364
未払法人税等	543,552	295,651
契約負債	480,282	547,370
賞与引当金	1,134,305	1,402,137
商品保証引当金	10,009	7,932
ポイント引当金	130,461	129,057
その他	914,941	858,149
流動負債合計	43,005,893	53,735,483
固定負債		
長期借入金	9,217,935	8,851,344
リース債務	957,397	1,098,583
役員退職慰労引当金	43,709	43,709
商品保証引当金	839	698
ポイント引当金	225,901	257,731
退職給付に係る負債	281,759	287,268
資産除去債務	1,370,963	1,463,275
契約負債	172,130	181,604
その他	149,984	148,673
固定負債合計	12,420,620	12,332,889
負債合計	55,426,514	66,068,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,922,750	1,922,750
利益剰余金	27,738,952	27,522,420
自己株式	△80,756	△80,756
株主資本合計	31,384,726	31,168,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,716	86,819
為替換算調整勘定	1,304,237	857,436
その他の包括利益累計額合計	1,389,954	944,256
非支配株主持分	424,552	402,587
純資産合計	33,199,233	32,515,037
負債純資産合計	88,625,747	98,583,409

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	33,499,768	46,120,102
売上原価	24,920,044	36,278,226
売上総利益	8,579,723	9,841,876
販売費及び一般管理費	6,442,304	8,958,143
営業利益	2,137,419	883,732
営業外収益		
受取利息	4,980	2,784
受取配当金	18,623	18,479
為替差益	46,902	—
受取手数料	1,083	1,047
受取保険金	7,202	2,270
その他	9,039	15,447
営業外収益合計	87,833	40,029
営業外費用		
支払利息	37,511	128,548
持分法による投資損失	—	22,300
為替差損	—	100,852
開店前店舗賃料	—	1,275
その他	1,132	18,411
営業外費用合計	38,643	271,387
経常利益	2,186,608	652,374
特別利益		
固定資産売却益	179	79
特別利益合計	179	79
特別損失		
固定資産除却損	54,809	26,397
賃貸借契約解約損	5,860	—
減損損失	—	32,516
特別損失合計	60,670	58,914
税金等調整前四半期純利益	2,126,117	593,540
法人税等	709,075	239,921
四半期純利益	1,417,042	353,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,509	273
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,412,532	353,345

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,417,042	353,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,965	1,102
為替換算調整勘定	363,292	△446,800
その他の包括利益合計	375,257	△445,698
四半期包括利益	1,792,299	△92,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,785,134	△114,592
非支配株主に係る四半期包括利益	7,164	22,513

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	32,377,210	1,111,047	—	33,488,258	—	33,488,258
その他の収益	—	—	11,509	11,509	—	11,509
外部顧客への売上高	32,377,210	1,111,047	11,509	33,499,768	—	33,499,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	70,829	70,829	△70,829	—
計	32,377,210	1,111,047	82,339	33,570,597	△70,829	33,499,768
セグメント利益 又は損失 (△)	2,106,431	△3,785	27,323	2,129,968	7,450	2,137,419

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の調整額7,450千円には、セグメント間取引消去276,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,031千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	不動産賃貸 事業			
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	44,751,419	1,359,254	—	46,110,674	—	46,110,674
その他の収益	—	—	9,428	9,428	—	9,428
外部顧客への売上高	44,751,419	1,359,254	9,428	46,120,102	—	46,120,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	81,825	81,825	△81,825	—
計	44,751,419	1,359,254	91,253	46,201,927	△81,825	46,120,102
セグメント利益	779,462	38,813	31,147	849,423	34,309	883,732

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「その他の収益」は企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づくものであります。

3. セグメント利益の調整額34,309千円には、セグメント間取引消去371,293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、市場及び環境の変化等に伴う収益性の低下による減損の兆候が認められた建物付属設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として「ブランド・ファッション事業」において、32,516千円特別損失計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	507,334千円	744,992千円
のれんの償却額	19,783	64,229

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月9日

株式会社コメ兵ホールディングス

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市中

代表社員 公認会計士 牧原 徳充
業務執行社員

代表社員 公認会計士 竹田 和弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コメ兵ホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。